



関自旅二第499号の3
令和4年7月1日

一般社団法人全国個人タクシー協会 関東支部長 殿

関東運輸局長

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況
の判断結果について

標記について、平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客
自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に
基づき別添のとおり公示したので了知されるとともに、傘下会員に対し周知されたい。



公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の 判断結果について

平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙のとおりである。

令和4年7月1日

関東運輸局長	小瀬	達之
東京運輸支局長	尾崎	行雄
神奈川運輸支局長	尾林	信二
埼玉運輸支局長	久手	俊彦
群馬運輸支局長	鷲巢	雄一
千葉運輸支局長	小松	和則
茨城運輸支局長	古賀	重徳
栃木運輸支局長	古谷野	正久
山梨運輸支局長	加野島	仁

記

令和3年度における需給状況の判断結果

都 県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	令和2年度末 車両数 (両)	増加可能車両数 (両)
東 京	特別区・武三	12,080	28,138	▲16,058
	北多摩	636	1,709	▲1,073
	南多摩	436	1,235	▲795
	西多摩	70	204	▲134
神奈川	京 浜	2,577	6,805	▲4,228
	県 央	803	2,094	▲1,291
	湘 南	142	387	▲245
	小 田 原	156	487	▲331
千 葉	京 葉	521	1,513	▲992
	東 葛	366	1,061	▲695
	千 葉	370	1,233	▲863
	北 総	180	947	▲767
	市 原	106	384	▲278
	南 房	114	361	▲247
埼 玉	県南中央	861	2,447	▲1,586
	県南東部	406	1,255	▲849
	県南西部	496	1,528	▲1,032
	県 北	138	387	▲249
群 馬	東 毛	99	274	▲175
群馬・埼玉	中・西毛	343	1,017	▲674
茨 城	県 北	142	429	▲287
	水戸県央	229	720	▲491
	県 南	252	820	▲568
	県 西	103	344	▲241
栃 木	宇都宮	210	844	▲634
	県 南	145	434	▲289
	塩 那	64	226	▲162
山 梨	甲 府	151	366	▲215

- ※ 上記「令和2年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第2条第9項に定める事業用自動車（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。以下「個人タクシー」という。）を除く。）の数である。
- ※ その他ハイヤー（道路運送法施行規則第4条第8項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示第59号）第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあつては、算定した一般タクシー（タクシー特措法第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。）の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

本公示は、令和3年度の準特定地域における法人タクシー（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。））の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

1. 東京都

(1) 特別区・武三交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
414,543,514	471,248,166	0.88

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
11,885	414,543,514	1,749,248,055	0.44	7,302,344	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 a = (b - c) ÷ b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.61	30,310	11,885

必要車両数 d - (d × a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
195	499

(2) 北多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
19,580,818	22,864,941	0.86

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
636	19,580,818	85,165,267	0.49	449,203	0.90

(3) 南多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
14,143,451	16,511,204	0.86

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
436	14,143,451	63,538,281	0.49	325,270	0.92

(4) 西多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,272,447	2,643,750	0.86

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
70	2,272,447	10,226,190	0.52	53,899	0.90

2. 神奈川県

(1) 京浜交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
76,212,763	86,950,840	0.88

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
2,563	76,212,763	337,142,632	0.44	1,697,524	0.93

② その他ハイヤー

乖離率 a=(b-c)÷b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.64	7,024	2,563

必要車両数 d-(d×a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
14	40

(2) 県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
23,855,381	28,113,344	0.85

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
803	23,855,381	106,574,540	0.50	619,126	0.94

(3) 湘南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,349,784	5,067,185	0.86

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
142	4,349,784	18,355,970	0.51	101,387	0.90

(4) 小田原交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,708,607	4,299,258	0.86

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
156	3,708,607	17,552,470	0.47	115,323	0.90

3. 千葉県

(1) 京葉交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
15,172,767	17,703,290	0.86

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
518	15,172,767	68,602,117	0.49	379,313	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.66	1,506	518

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
3	9

(2) 東葛交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
10,464,351	12,087,698	0.87

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
366	10,464,351	46,223,066	0.49	259,774	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.67	1,118	366

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
0	1

(3) 千葉交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,495,197	9,956,697	0.85

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
363	8,495,197	41,465,869	0.44	255,742	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.73	1,343	363

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
7	28

(4)北総交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,682,926	5,708,420	0.82

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
156	4,682,926	29,194,254	0.47	151,293	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.78	711	156

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
24	112

(5)市原交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,142,755	2,469,246	0.87

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
106	2,142,755	9,420,111	0.51	78,280	0.90

(6)南房交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,668,847	3,147,640	0.85

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
114	2,668,847	12,299,986	0.51	88,961	0.90

4. 埼玉県

(1) 県南中央交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
22,120,211	25,638,382	0.86

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
856	22,120,211	96,936,242	0.48	588,113	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 a=(b-c)÷b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.67	2,616	856

必要車両数 d-(d×a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
5	17

(2) 県南東部交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
10,875,483	12,673,299	0.86

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
406	10,875,483	45,304,206	0.47	263,340	0.90

(3) 県南西部交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
15,240,051	17,890,658	0.85

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
496	15,240,051	69,315,143	0.50	372,037	0.90

(4) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,182,494	3,682,679	0.86

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
138	3,182,494	12,876,686	0.52	95,437	0.90

5. 群馬県

東毛交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,420,702	2,764,784	0.88

必要車両数 A ÷ (D × E ÷ F) ÷ 365 ÷ G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
99	2,420,702	9,255,815	0.53	66,119	0.90

6. 群馬県・埼玉県
中・西毛交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,632,737	7,481,927	0.89

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
343	6,632,737	24,692,770	0.51	216,119	0.90

7. 茨城県

(1) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,616,738	2,994,637	0.87

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
142	2,616,738	10,848,588	0.47	91,299	0.90

(2) 水戸県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,592,974	5,215,892	0.88

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
229	4,592,974	18,843,376	0.50	153,652	0.90

(3) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,645,272	6,534,024	0.86

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
252	5,645,272	24,826,578	0.49	179,410	0.90

(4) 県西交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,935,386	2,223,523	0.87

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
103	1,935,386	7,652,765	0.52	69,954	0.90

8. 栃木県

(1) 宇都宮交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,300,111	6,183,038	0.86

必要車両数 A ÷ (D×E ÷ F) ÷ 365 ÷ G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
210	5,300,111	23,468,158	0.51	157,901	0.90

(2) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,826,401	3,288,497	0.86

必要車両数 A ÷ (D×E ÷ F) ÷ 365 ÷ G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
145	2,826,401	12,443,822	0.51	106,188	0.90

(3) 塩那交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,539,481	1,762,983	0.87

必要車両数 A ÷ (D×E ÷ F) ÷ 365 ÷ G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
64	1,539,481	6,274,926	0.52	44,581	0.90

9. 山梨県

甲府交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	令和2年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,696,599	3,082,873	0.87

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
151	2,696,599	11,906,311	0.46	101,775	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。